

〈2〉 軍事侵攻の長期化で悪化するロシア経済

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 調査部 副主任研究員 土田 陽介

はじめに

2022年2月24日、ロシアがウクライナに侵攻し、現在に至るまで交戦状態にある。欧米を中心とする国際社会はロシアのウクライナ侵攻を非難し、ロシアに対して経済・金融制裁を矢継ぎ早に強化した。一方、経済・金融制裁に反発するロシアは、ヨーロッパに対する天然ガスの供給を絞り込むなどの対抗措置に打って出た。

当初、ロシアのウラジミール・プーチン（Vladimir Putin）大統領は、いわゆる電撃戦を志向しており、短期のうちに軍事侵攻を終結させるつもりであったと言われる（Zabrotskyi *et al.*, 2022）¹。しかしながら、ウクライナの善戦もあって、戦争は膠着状態に陥っている。ロシアにとっての予想外の軍事侵攻の長期化が、ロシアの経済に対してどのような悪影響を与えているのかを整理・分析することが、本稿の課題となる。同時に、本稿はロシアによるウクライナ侵攻直後の情勢を整理・分析した拙稿（2022a）の続編となる。

構成は以下のとおりである。まず、ウクライナへの軍事侵攻後のマクロ経済動向について簡単に振り返る（第1節）。次に貿易動向の観点から、軍事侵攻後のロシアの経済について考察する（第2節）。さらに、ウクライナとの戦争及び欧米からの経済・金融

制裁の長期化によってロシアで徐々に顕在化していると考えられる「モノ不足」の問題について、鉱工業生産の動きから検討を行う（第3節）。そのうえで、プーチン大統領が2022年9月21日に発令した部分動員令がロシア経済に与えた影響を分析し（第4節）、簡単な結論を述べる。なお補論として、EUの「脱ロシア化」の取り組みについて、特にその中心となる天然ガスの動向を簡単にまとめた。

1. 軍事侵攻後のロシアのマクロ経済

まず本節では、軍事侵攻後のロシアのマクロ経済動向について簡単に振り返りたい（図表1）。ロシア統計局（Rosstat）が発表した2022年第1四半期の実質GDP（国内総生産）は、前年比3.5%増と前期（同5.0%増）から成長が鈍化したものの、4四半期連続で前年水準を上回った。しかしながら、同年第2四半期には同4.1%減と2021年第1四半期（同0.3%減）以来となる前年割れに転じ、翌2022年第3四半期も同3.7%減とマイナス成長が続いた。特に個人消費が大幅な減少に転じて、経済成長の重荷となった。

他方で、統計局に先んじてロシア経済発展省が発表した推計によると、2022年第3四半期の実質GDPは前年比4.4%減と前期（同4.0%減）から減少幅が拡大していた。経済発展省は月次の実質GDPも公表

¹ ロシアは10日程度の電撃戦で、2022年8月までのウクライナ占領を目論んでいたとされる（Zabrotskyi *et al.*, 2022, p.1）。

しているが、この月次の実質 GDP は6月の前年比 5.0%減をボトムに7月（同 4.3%）、8月（同 4.0%減）と徐々に減少幅を縮小させていた。しかし9月（同 5.0%）と減少幅が拡大に転じ、秋口に入りロシアの経済が再び悪化の度合いを強めていることを示唆していた。

鉱工業生産も実質 GDP と連動しているが、主に悪化しているのは製造業である。つまり 2022 年第 1 四半期の鉱工業生産は前年比 5.4%増であり、うち鉱業は同 7.3%増、製造業は同 5.1%増であったが、同年

第 2 四半期にはそれぞれ同 2.2%減、同 1.2%減、同 3.9%減となった。鉱業の場合、ロシアが OPEC（石油輸出国機構）との間で価格維持のために石油やガスの協調減産を主体的に実施していることもあり、ウクライナとの戦争及び欧米からの経済・金融制裁の長期化に伴い減産を強いられただけでは必ずしもない。一方で製造業の減産に関しては、後述のとおり、戦争と経済・金融制裁の長期化を受けて、国内の生産に必要な部品や中間財などの輸入が減少したことの影響が色濃いと考えられる。

図表 1 ロシアの主要マクロ経済指標

(単位、%)

	通年	2021 年							
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	10~11 月
国内総生産	4.7	▲ 0.3	10.5	4.0	5.0	3.5	▲ 4.1	▲ 3.7	-
個人消費	10.5	▲ 2.2	27.4	9.5	7.1	4.5	▲ 5.5	▲ 5.5	-
総固定資本形成	6.8	1.8	12.2	8.2	5.2	11.1	3.2	5.5	-
鉱工業生産	6.6	▲ 0.4	11.3	7.3	8.1	5.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 2.0
鉱業	4.6	▲ 7.0	8.1	8.8	8.7	7.3	▲ 1.2	0.1	▲ 2.4
製造業	7.3	2.5	13.7	5.5	7.6	5.1	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 2.1
小売売上高	7.8	▲ 0.8	24.3	5.9	4.7	3.5	▲ 9.8	▲ 9.1	▲ 9.0
消費者物価	6.7	5.6	6.0	6.8	8.3	11.5	16.9	14.4	12.0
実質賃金	4.5	1.6	5.5	2.0	2.8	3.1	▲ 5.4	▲ 1.9	-
失業率	4.8	5.6	4.9	4.4	4.3	4.2	4.0	3.8	3.8

(注 1) 失業率を除く全ての数字が前年比。

(注 2) 10~11 月期の実質 GDP は経済発展省の月次 GDP の平均値。

(出所) ロシア統計局 (Rosstat) 及びロシア経済発展省。

小売売上高も 2022 年第 2 四半期に前年比 9.8%減と前年割れになり、翌第 3 四半期も同 9.1%減と悪化が続いた。消費者物価の急騰に伴う実質賃金(所得)の減少やロシア中銀による高金利政策が家計の需要を圧迫したと考えられる。また輸入の減少と製造業の減産に伴って、国内でモノ不足が徐々に顕在化していることも、消費を供給面から下押ししていると推察される。端的な事例が新車であり、年間の登録台数はコロナショック前の 2019 年には 170 万台程度だったが、ウクライナ侵攻後は 50 万台レベルまで減少した。自動車生産に必要な部品などを輸入できなくなった影響が強く出ていると考えられる。

雇用情勢を確認すると、2022 年第 1 四半期の失業率が 4.2%であったのが、同年第 3 四半期には 3.8%になっており、ウクライナ侵攻後も失業率の低下が続いたことが分かる。失業率の低下が続いている理由として、労働供給が減少していることがありと推察される。ウクライナへの軍事侵攻を忌避して働き盛りのロシア国民の多くが出国したことや、後述す

る部分動員令の結果、働き盛りのロシア人男性が徴兵されたこと、中央アジアにある旧ソ連の構成共和国からの出稼ぎ労働者が減少したことなどが、労働供給が減少した要因であると推察される。

以上で検討したように、ロシアの経済は 2022 年第 4 四半期にかけて悪化の度合いを再び強めていると考えられる。その最大の理由は、プーチン大統領が 9 月 21 日に署名し、発令された部分動員令の影響にあると考えられる。

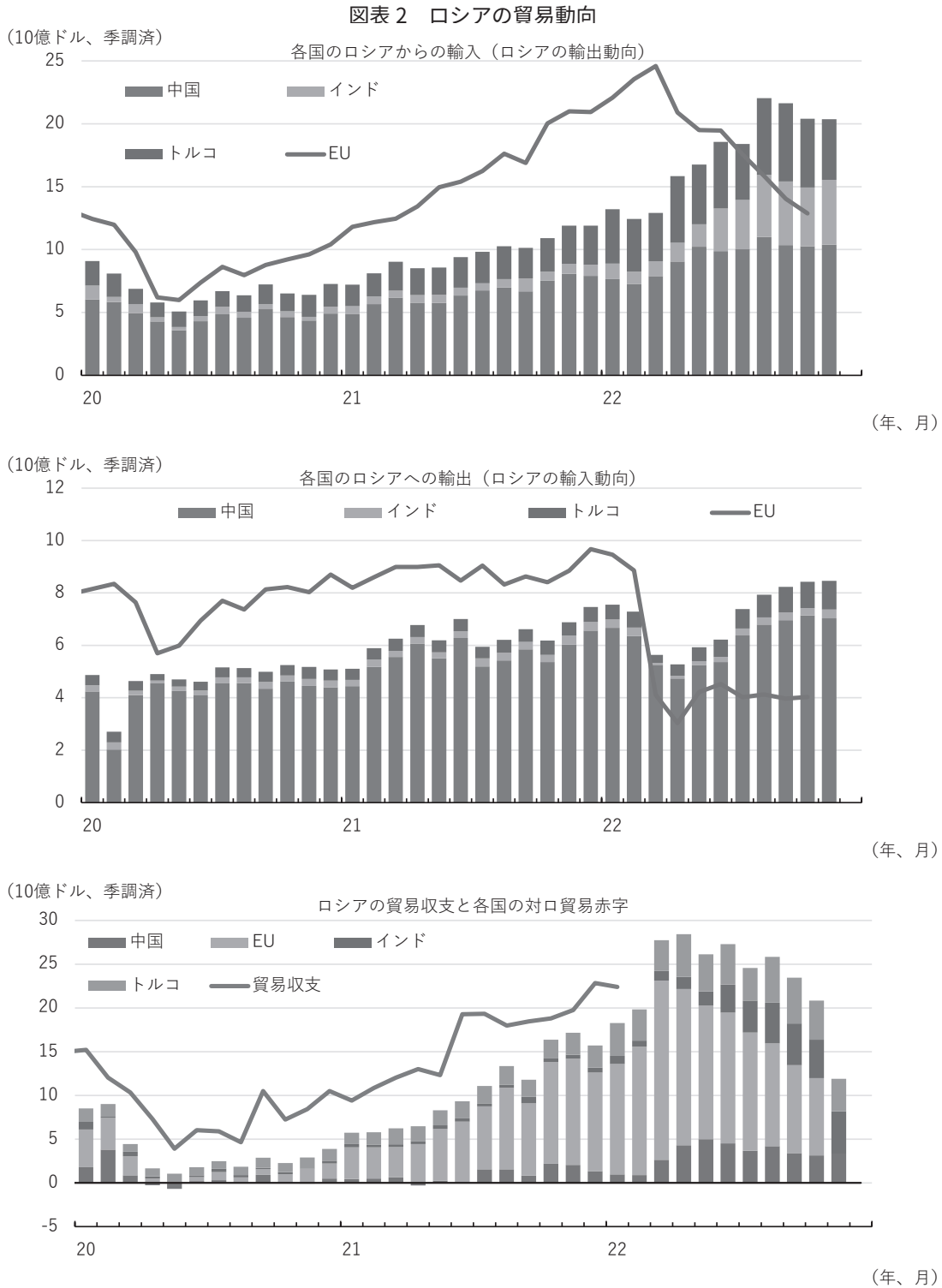
2. 軍事侵攻後のロシアの貿易動向

続いて本節では、貿易動向の観点から、ウクライナに軍事侵攻後のロシアの経済の現況を検討したい。ロシアは 2022 年 1 月分のデータを最後に、通関統計の公表を停止している。それゆえ、ロシア以外の通関統計を用いる以外、ロシアの貿易動向を推察する手段はない。そこで、主要な貿易相手先である欧州連合 (EU) と中国、インド、トルコの通関統計

から、軍事侵攻後のロシアの貿易動向を把握することを試みたい（図表2）。

まずロシアの輸出動向を、各国の輸入統計の動き

から推察してみたい。いずれのデータも、EUが開発したTRAMO-SEATS法²で季節調整を施した米ドル建ての名目輸入額となる。各国のロシアからの輸



(注) TRAMO-SEATS法で季節調整を施した。

(出所) 欧州連合統計局（ユーロスタット）、中国国家統計局、インド中央統計局、トルコ統計局。

² TRAMO-SEATS法はスペイン中央銀行が開発した季節調整法であり、欧州連合統計局（ユーロスタット）で主に利用されている。そのためウクライナ侵攻以前はヨーロッパと密接な関係にあったロシアの経済を分析するうえで、同法の採用が適切と判断した。とはいえ、世界的に標準化された季節調整法であるX-12-ARIMA法でも、トレンドに大差はないと考えられる。